

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月15日
【事業年度】	第69期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	鴻池運輸株式会社
【英訳名】	Konoike Transport Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鴻池 忠彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町二丁目6番8号
【電話番号】	06(6271)4600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 財務経理本部本部長 清水 正義
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町二丁目6番8号
【電話番号】	06(6271)4600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 財務経理本部本部長 清水 正義
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月24日に提出した第69期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線で示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第5【経理の状況】

#### 1【連結財務諸表等】

##### (1)【連結財務諸表】

###### 【注記事項】

###### (セグメント情報)

###### 【事業の種類別セグメント情報】

###### (訂正前)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	工場構内運搬 事業 (百万円)	輸送事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	94,965	101,280	12,085	9,681	218,013	-	218,013
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	963	3,632	275	1,111	5,983	(5,983)	-
計	95,929	104,913	12,360	10,793	223,996	(5,983)	218,013
営業費用	86,017	100,099	11,658	10,591	208,367	194	208,561
営業利益	9,911	4,813	702	201	15,629	(6,177)	9,451
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	41,004	82,532	6,417	14,216	144,171	19,086	163,257
減価償却費	1,800	3,427	78	219	5,525	258	5,783
減損損失	-	526	-	-	526	-	526
資本的支出	3,349	3,004	20	316	6,690	1,961	8,652

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を採用しております。

なお、各事業の内容は「第1企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(6,229百万円)の主なものは、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(31,233百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(口)(1)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益が「工場構内運搬事業」で94百万円、「輸送事業」で74百万円、「機工事業」で2百万円、「その他事業」で5百万円、「消去又は全社」で19百万円それぞれ減少しております。

5. 追加情報

法人税法の改正に伴い、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益が「工場構内運搬事業」で161百万円、「輸送事業」で90百万円、「機工事業」で5百万円、「その他事業」で0百万円、「消去又は全社」で9百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	工場構内運搬 事業 (百万円)	輸送事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	86,477	102,534	14,627	13,697	217,337	-	217,337
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	988	2,329	240	1,569	5,127	(5,127)	-
計	87,465	104,863	14,868	15,266	222,465	(5,127)	217,337
営業費用	80,523	101,912	13,992	14,118	210,546	(211)	210,334
営業利益	6,942	2,951	876	1,148	11,918	(4,915)	7,002
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	<u>17,217</u>	<u>98,430</u>	<u>4,407</u>	<u>21,408</u>	<u>141,464</u>	<u>23,206</u>	164,671
減価償却費	1,596	3,164	99	327	5,188	531	5,719
減損損失	-	301	-	191	493	-	493
資本的支出	2,607	1,177	81	4,176	8,042	721	8,764

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を採用しております。

なお、各事業の内容は「第1企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,022百万円)の主なものは、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(33,662百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部6門に係る資産等であります。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(口)に記載のとおり、平成20年度の税制改正を契機に機械装置の耐用年数を見直しております。

これにより、営業利益が「工場構内運搬事業」で177百万円、「輸送事業」で1百万円それぞれ増加し、「機工事業」で3百万円、「その他事業」で7百万円、「消去又は全社」で0百万円それぞれ減少しております。

(訂正後)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	工場構内運搬 事業 (百万円)	輸送事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	94,965	101,280	12,085	9,681	218,013	-	218,013
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	963	3,632	275	1,111	5,983	(5,983)	-
計	95,929	104,913	12,360	10,793	223,996	(5,983)	218,013
営業費用	86,017	100,099	11,658	10,591	208,367	194	208,561
営業利益	9,911	4,813	702	201	15,629	(6,177)	9,451
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	<u>39,222</u>	<u>83,587</u>	<u>6,759</u>	<u>15,015</u>	<u>144,584</u>	<u>18,673</u>	163,257
減価償却費	1,800	3,427	78	219	5,525	258	5,783
減損損失	-	526	-	-	526	-	526
資本的支出	3,349	3,004	20	316	6,690	1,961	8,652

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を採用しております。

なお、各事業の内容は「第1企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(6,229百万円)の主なものは、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(30,735百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(口)(1)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益が「工場構内運搬事業」で94百万円、「輸送事業」で74百万円、「機工事業」で2百万円、

「その他事業」で5百万円、「消去又は全社」で19百万円それぞれ減少しております。

5. 追加情報

法人税法の改正に伴い、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益が「工場構内運搬事業」で161百万円、「輸送事業」で90百万円、「機工事業」で5百万円、

「その他事業」で0百万円、「消去又は全社」で9百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	工場構内運搬 事業 (百万円)	輸送事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	86,477	102,534	14,627	13,697	217,337	-	217,337
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	988	2,329	240	1,569	5,127	(5,127)	-
計	87,465	104,863	14,868	15,266	222,465	(5,127)	217,337
営業費用	80,523	101,912	13,992	14,118	210,546	(211)	210,334
営業利益	6,942	2,951	876	1,148	11,918	(4,915)	7,002
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	<u>33,094</u>	<u>83,509</u>	<u>4,829</u>	<u>20,399</u>	<u>141,832</u>	<u>22,838</u>	164,671
減価償却費	1,596	3,164	99	327	5,188	531	5,719
減損損失	-	301	-	191	493	-	493
資本的支出	2,607	1,177	81	4,176	8,042	721	8,764

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を採用しております。

なお、各事業の内容は「第1企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,022百万円)の主なものは、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(35,554百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部6門に係る資産等であります。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(口)に記載のとおり、平成20年度の税制改正を契機に機械装置の耐用年数を見直しております。

これにより、営業利益が「工場構内運搬事業」で177百万円、「輸送事業」で1百万円それぞれ増加し、「機工事業」で3百万円、「その他事業」で7百万円、「消去又は全社」で0百万円それぞれ減少しております。